

平成 2 0 年度特別交付税

1 2 月分決定額 県分

H 2 0 . 1 2 . 2
財 政 課
(内) 2 1 7 3
(直) 8 9 5 - 2 1 7 3
担当：重井、保科

1 . 交付額

(単位：百万円、%)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額 (-)	増減率 /
長 崎 県 分 (全国順位)	1,872 (8 位)	1,199 (13 位)	672	56.1
全国道府県分	58,177	49,163	9,014	18.3
全 国 総 額	244,910 (924,517)	247,747 (912,399)	2,837 (12,118)	1.1 (1.3)

下段 () は、3 月分を含む特別交付税の総額である。

四捨五入の関係のため、増減額と各計数の差引が一致しない場合がある。

2 . 1 2 月交付分の算定

1 2 月交付分は、特別交付税の 1 / 3 以内を交付することになっており、従来から主として災害対策経費、市町村合併推進経費等が算定されている。

3 . 配分の特徴

[全国の状況]

(1) 平成 20 年度の全国の特別交付税の総額は、9,245 億円 17 百万円 (対前年度比 1.3%増) であるが、今回 (12 月分) の交付額は、2,449 億 10 百万円 (特別交付税総額の 26.5%) で前年度の 12 月交付額と比較して 28 億 37 百万円の減 (1.1%減) となっている。

なお、昨年度同様、従来の 12 月交付分の一部が 3 月交付へ移行されている。

(2) 12 月分のうち道府県分として交付されるのは、581 億 77 百万円 (対前年度比 18.3%増) となっている。

[本県の状況]

(3) 長崎県分の交付額は 18 億 72 百万円で、昨年度 3 月交付へ移行した項目の多くが従来どおり 12 月に交付されたため、離島航路運行維持対策経費や離島漁業再生支援経費等が 12 月交付分として算定されることとなり、前年度に比べ 6 億 72 百万円の増 (対前年度比 56.1%増) となっている。

4 . 現金交付日

平成 2 0 年 1 2 月 3 日 (水)